

平成 29 年度

事業計画書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

公益財団法人 電気通信普及財団

平成29年度 事業計画書

I 事業計画策定の基本方針

本財団の設立目的を達成するため、定款に定められた諸事業の着実な展開を図るとともに、別に定める次期助成事業維持・拡充計画の確実な実施に努める。

II 事業計画の内容

1 電気通信に関する研究調査の助成、援助

- (1) 電気通信に関する法律、経済、社会、文化的研究調査の助成
- (2) 電気通信技術に関する研究調査の助成

2 電気通信に関する福祉・文化・学術活動に対する助成、援助

- (1) 特別講義開設の援助

電気通信に関する特別講義を開設する大学に援助する。

- (2) シンポジウム、セミナー開催等への援助

電気通信に関する有意義なシンポジウム、セミナーを対象に援助するほか、電気通信の普及・振興に著しく貢献する事業を援助する。

3 電気通信に関する学術交流及び国際協力に対する助成、援助

- (1) 海外渡航旅費援助

海外における学会等に出席し、電気通信に関する研究発表を行う研究者等に対し、渡航旅費の一部を援助する。

- (2) 長期海外研究援助

電気通信関連分野における優れた若手研究者が、長期にわたり海外において研究活動を行うに際し、滞在費用等を援助する。

(3) 国際交流人材育成援助

情報通信の分野において、開発途上国との国際交流、開発途上国の人材育成に貢献する活動に対し、必要な経費の一部を援助する。

4 研究助成・普及活動支援動向調査

次世代の情報通信分野の環境整備に対応した研究助成活動について、具体的な検討を行い助成事業の拡充等を図るための調査を行う。

5 電気通信の普及・振興への貢献に対する表彰

- (1) 電気通信関係の優れた著作や研究論文を「電気通信普及財団賞（テレコム社会科学賞及びテレコムシステム技術賞）」として表彰する。
- (2) 学生を対象に、電気通信に関する論文を募集し、優秀作品を「電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞及びテレコムシステム技術学生賞）」として表彰する。

6 その他

- (1) 助成、援助申請書の電子化によるサービス向上及び業務効率化の促進
- (2) 周知広報及び成果活用のための活動の推進
 - (ア) ホームページのリニューアル
 - (イ) アニュアルレポートの発行
 - (ウ) 他助成関係機関等への広報及び後援等によるコラボレーション
 - (エ) 報道発表の定例化
- (3) 電気通信普及財団賞及び研究調査助成等の募集活動の推進
 - (ア) 募集ポスター、パンフレットの作成、送付
 - (イ) 学会誌へのリーフレット挟み込み